



投資環境

2025年10月14日

国内政治の不安定化懸念強まる

☐ 公明党が連立離脱

10月10日、公明党は自民党との連立政権から離脱することを発表しました。自民党と公明党は、1999年から連立政権を担い、野党に転落した時代を含めて約26年間の協力関係にありました。長きにわたった協力関係が突然終わりを告げたわけですが、公明党はなぜ、連立離脱を決めたのでしょうか？

公明党の斉藤代表は、最も重視した「政治とカネ」に関する基本姿勢で意見の相違があったことを、連立離脱の理由として挙げました。ただ、総裁が高市氏に変わって突然態度を変えたことを踏まえると、高市総裁の主張・政策や新しい自民党執行部への不満が高まったことも大きな要因と言えそうです。公明党は、高市総裁の歴史認識や外国人政策の考え方に相違があったほか、政治資金収支報告書への不記載問題に関与した萩生田氏を党の要職に起用した人事に不満を抱き、連立離脱を決めたとみられます。

☐ 金融市場では株価が下落、円安・債券安水準が続く

公明党が連立離脱を発表したことを受けて、高市総裁が首相に就任できなくなる可能性が浮上したほか、仮に同氏が首相に就任したとしても、超少数与党となることが見込まれ、安定した政権運営は難しいとの見方が強まっています。今後の国内政治不安定化への懸念から、14日の金融市場では、株価が大きく下落しました。他方、同日の金融市場では、円高・債券高（金利低下）が進みましたが、1ヶ月前と比べると依然、円安・債券安（金利は上昇）となっています（図表1、2）。

図表1. ドル/円と日経平均



(注) データは25年1月6日～25年10月14日まで
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 国内の長期金利



(注) データは25年1月6日～25年10月14日まで
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



▢ 今後の展開：いずれのシナリオでも政治は安定しない可能性

今月 20 日以降に、新しい首相を決める首相指名選挙が国会で行われる予定です。まずは、そこで誰が首相になるかが注目されます。以下では、今後考えられる展開を整理したいと思います。

①高市総裁が首相に

現時点で最も可能性が高いのは、自民党の高市総裁が首相に就任する展開です。ただ、首相就任後は、極めて難しい政権運営を強いられることが予想されます。予算案などの法案を通すためには、野党第 1 党の立憲民主党の協力を得るか、第 2～4 党である日本維新の会・国民民主党・公明党の複数の政党から協力を得る必要があるためです。そのため、法案の成立が滞る可能性があるほか、高市総裁や自民党が掲げる政策が実現できない可能性があります。

加えて、立憲民主党の野田代表は、唯一残る派閥のトップである麻生氏が自民党の副総裁に就任したことや、萩生田氏を党の要職に起用したことを受けて、自民党に厳しい姿勢で対峙する意向を示しています。そのため、高市政権が発足したとしても、野党の厳しい追及を受けることや、法案成立のための交渉が上手くいかない可能性があり、早期に政権運営が行き詰まる展開も想定されます。

②野党候補が首相に

公明党の連立離脱を受けて、野党がまとまれば、野党が擁立した候補者が首相に就任する可能性が出てきています。国民民主党の玉木代表などが候補者として取り沙汰されています。野党第 1～3 党の立憲民主党・日本維新の会・国民民主党が統一候補を擁立できれば、首相指名選挙で勝利する可能性があります。

ただ、仮に野党主導の首相が誕生したとしても、早晩行き詰まる可能性があります。例えば、経済政策では国民民主党の玉木代表は積極的な財政政策を主張する一方、立憲民主党の野田代表は財政に配慮した経済政策を主張するなど、政策に開きがあるためです。また、事前に十分に政権構想を練って、政権を担うわけではないため、準備不足も懸念されます。重要な政策での意見の相違から、政権がすぐに崩壊する恐れがあります。

③早期の衆院解散

高市総裁が首相になった場合でも、野党主導の首相が誕生した場合でも、少数与党となる可能性が高いことから、過半数を確保するため、新首相は早期の衆院解散に踏み切る可能性があります。ただ、いずれの勢力も、過半数を確保できない可能性があります。

現在与党の自民党が単独で過半数を獲得するためには、40 議席程度議席を増やす必要があり、そもそもハードルが高い状況です。加えて、公明党との選挙協力解消を受けて、小選挙区では厳しい戦いを強いられることが予想されます。

野党第 1 党の立憲民主党も、直近の参議院議員選挙で比例代表の獲得票数が第 4 位にとどまるなど党勢が低迷しており、議席を伸ばせるかも怪しい状況です。

こうしたことから、仮に衆院選が行われたとしても、過半数を獲得できる政党はなく、少数与党政権が継続する可能性があります。

以上のように、いずれのシナリオにおいても、国内政治は不安定化する恐れがあります。

▢ 政治の混迷は重しも、日本経済は回復基調であり、金融市場への影響は限定的か

政治の不安定化が長期化すると、海外投資家の国内資産への資金流入が減少し、国内の金融資産への逆風が強まる恐れがあります。

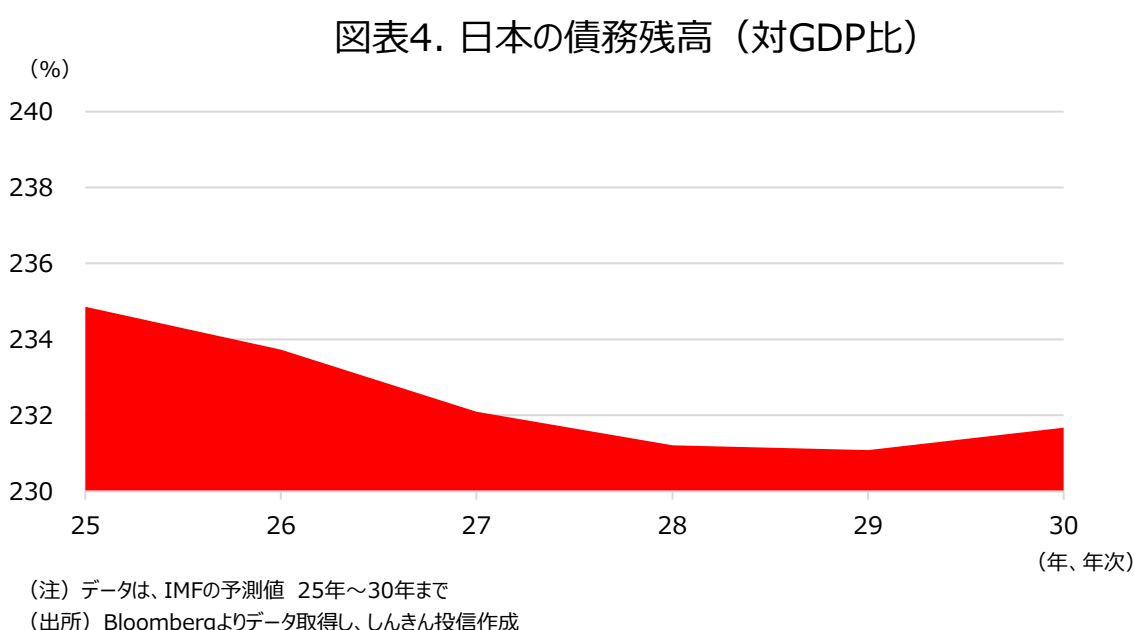
ただし、日本経済は改善しており、今後の金融市場については、過度に悲観になる必要はないと思われます。日本では、賃上げを背景とする消費の拡大や人手不足に対応するための省力化投資の拡大を



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

背景に名目国内総生産（GDP）は拡大が続いています（図表3）。経済の拡大が続けば、企業業績も改善しやすくなり、国内株の押し上げにつながると見込まれます。

また、経済の規模が拡大すれば、日本の財政も改善することが予想されます。日本の名目GDP対比の債務残高は、200%を超えており、先進国では最悪の水準ではありますが、今後同水準は低下することが見込まれています（図表4）。これは、経済成長により税収が増加しているほか、分母であるGDPの増加により、債務残高/名目GDPの比率の低下が見込まれるためと考えられます。債券市場では、財政悪化懸念から金利が高止まりしていますが、財政支出の増加が経済の押し上げに寄与すれば、財政は悪化しないため、懸念は後退する可能性があります。財政悪化懸念が低下すれば、国内金利の上昇は落ち着くことが期待されます。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

〈参考〉衆参両院の主要政党の議席

【衆院】

自民党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	その他野党	合計	(過半数)
196	148	35	27	24	35	465	233

【参院】

自民党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	その他野党	合計	(過半数)
100	42	19	25	21	41	248	124

(注) 10月10日時点

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。